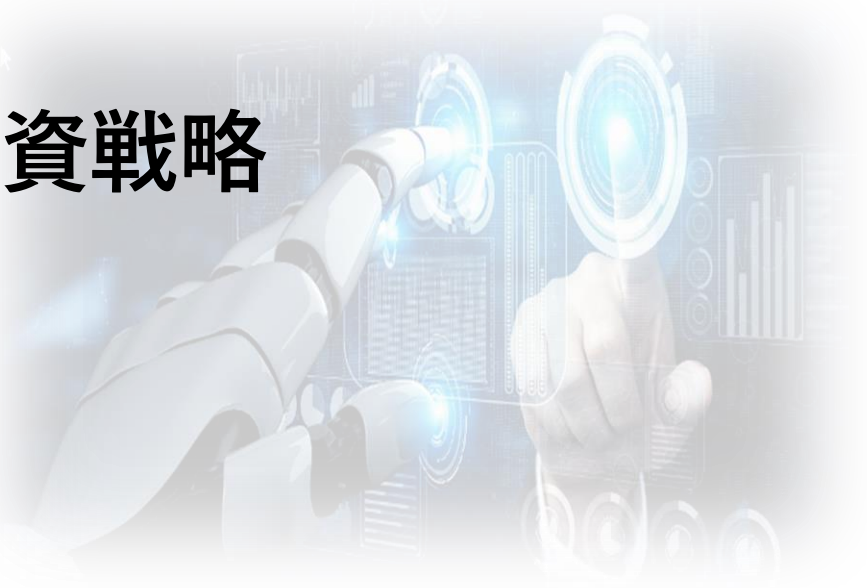
UBS SuMi TRUST

生成ＡＩの未来と投資戦略



青木　大樹

日本地域CIO（最高投資責任者） 兼
日本経済担当チーフエコノミスト

UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社

本レポートは、UBSチーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AGまたはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社（当社）が作成したものです。このレポートに記載されている投資判断等は、あくまでも担当アナリストの意見であり、当社がその正確性、あるいは将来の投資成果等を保証するものではありません。また、過去の実績は将来の動向を保証・示唆するものではありません。金融商品・銘柄の選定、金融商品の売買等の最終決定は、お客様ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

2023年7月

生成AIの未来： 生成AIは社会をどう変えるのか？

■ メディアやビジネスにおける文書・画像・映像などについて、これまで専門組織や一般ユーザーが作っていたコンテンツを今後は人工知能（ＡＩ）が作成していく時代へ突入するだろう

人工知能が作り出すコンテンツの時代へ

専門組織が作成するコンテンツ（ＰＧＣ）

ＰＧＣの時代（~2015年頃）

テレビ局やＩＴ企業、専門サービス企業などがコンテンツを作成

一般ユーザが作成するコンテンツ（ＵＧＣ）

ＵＧＣの時代（~2020年頃）

一般消費者、個人がコンテンツを作成し、ＳＮＳなどを通じて広く伝搬

人工知能（ＡＩ）が作成するコンテンツ（ＡＧＣ）

ＡＧＣの時代（2020年頃~）

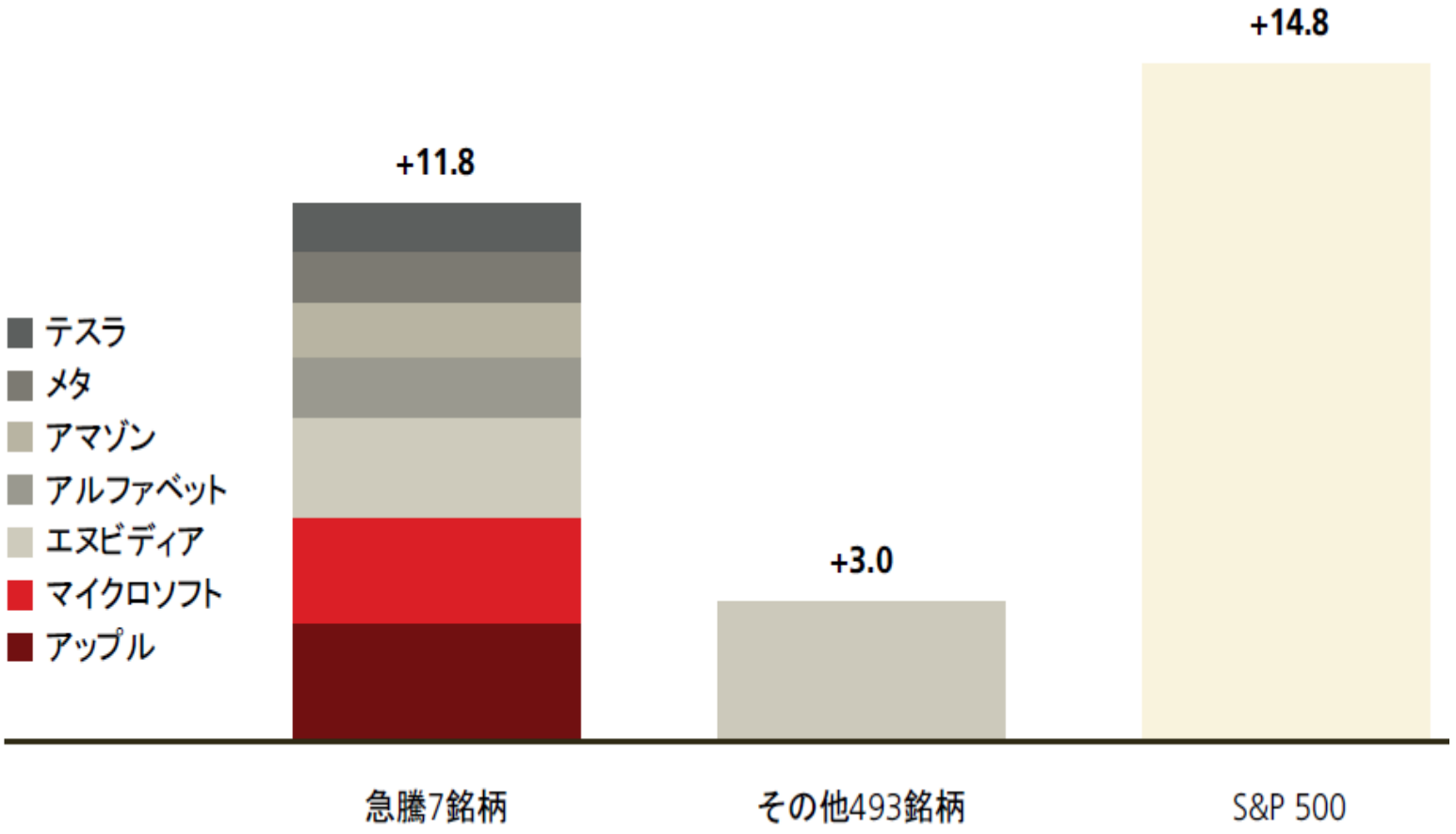
精巧な人工知能、機械がコンテンツを作成、伝達も行う

出所：UBS

生成AIの未来： AI関連株の持続可能性

■ チャットＧＰＴはわずか2か月で1億ユーザーへ到達。将来への期待を背景に一部の企業で株が大きく上昇している

米国：S&P500の年初来リターンの寄与度
（メガテック7社とその他493社別にみた寄与度別）

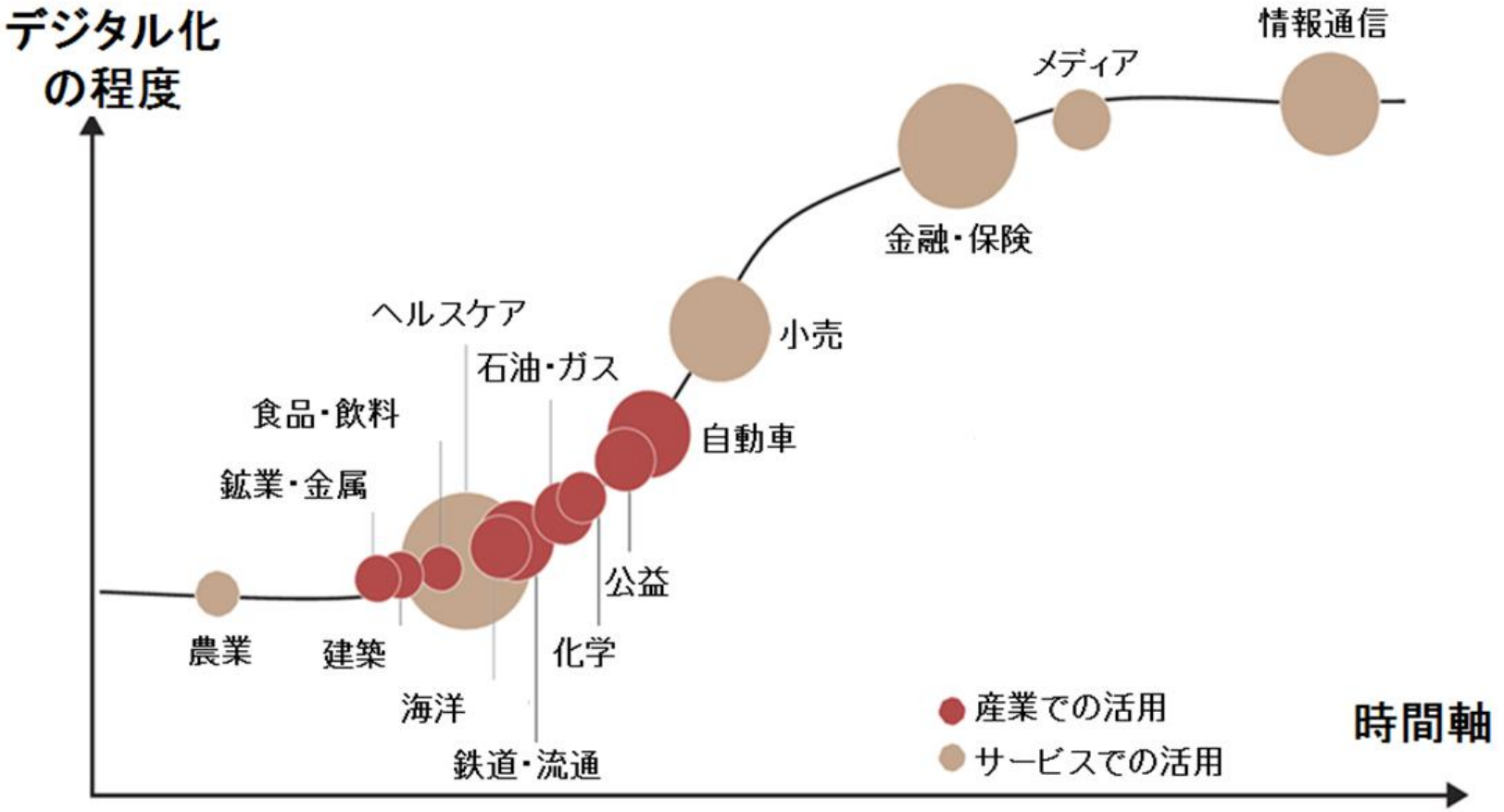


出所：Factset、UBS

生成AIの未来：経済社会の課題解決に向けた新たな需要

■ 人手不足や高齢化、少子化、脱炭素、格差拡大、経済安全保障など、経済社会の課題解決に人工知能などの実現技術（イネーブリング技術）を利用することで新しい需要を創出することが可能

デジタル化は今後多様な産業での活用が期待される



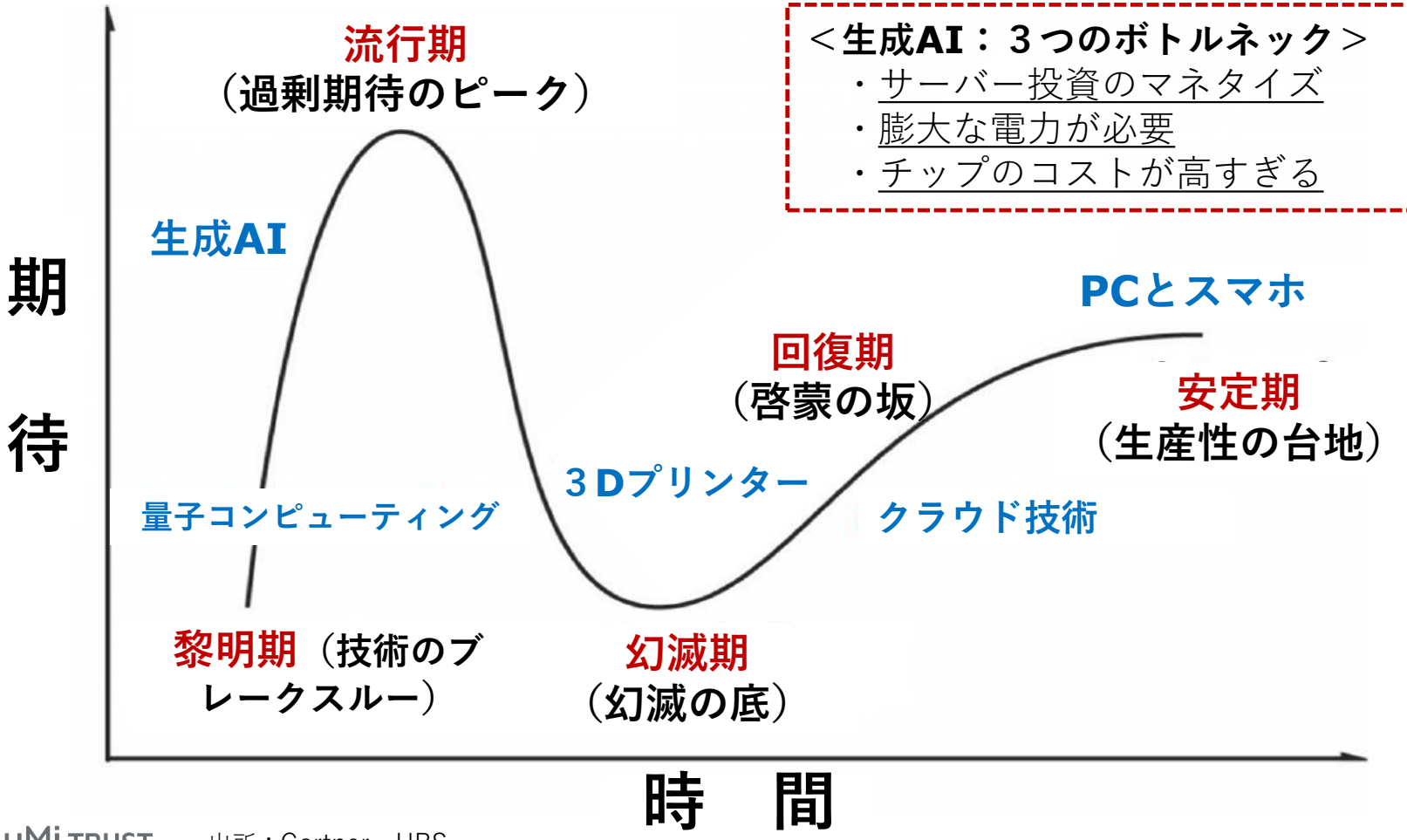
出所：ABB、Frost & Sullivan、Statista、GS、UBS

生成AIの未来：新技術普及には５つの段階がある

■ 技術の黎明期から安定期までには5つの段階がある。PC・携帯はすでに安定期にあるが、生成AI技術は黎明期から期待が高まっている状況にある

技術のハイプ･サイクル

（新技術の5つの段階：黎明期⇒流行期⇒幻滅期⇒回復期⇒安定期）



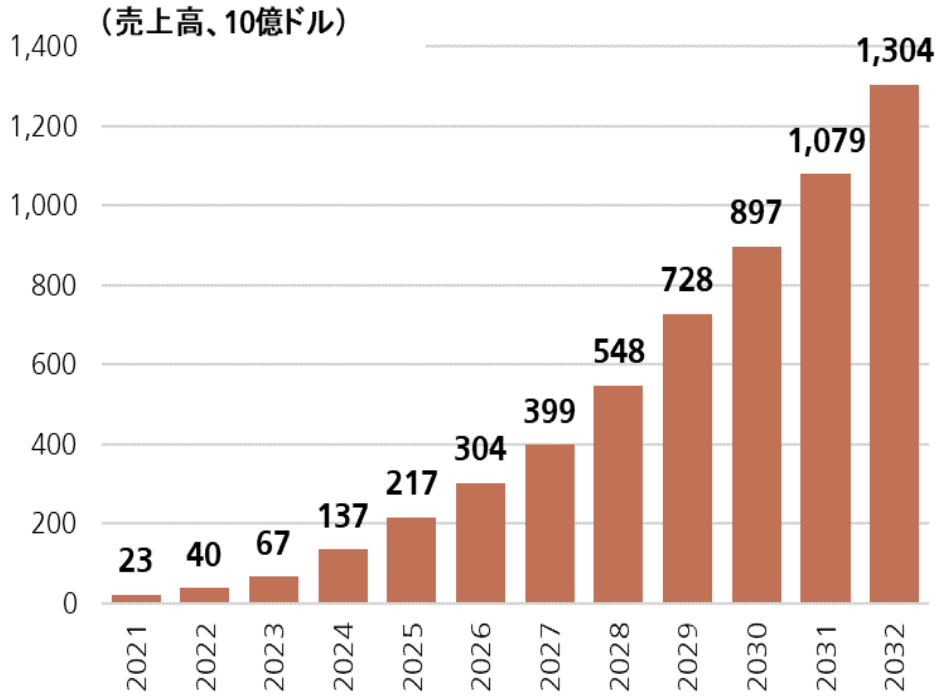
出所：Gartner、UBS

生成AIの未来： 生成AIの市場展望

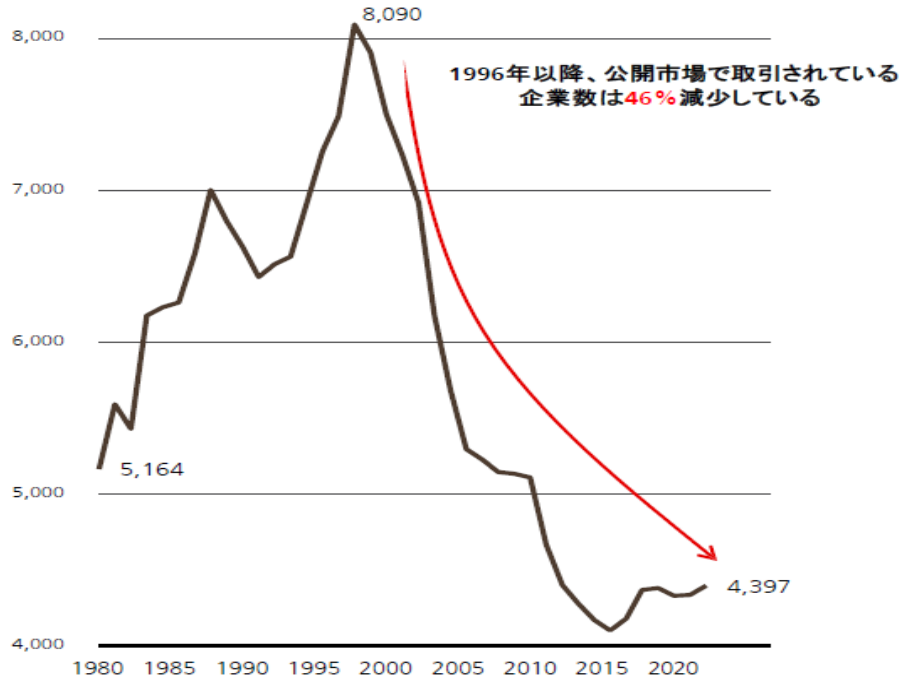
■ 今後、生成AIの市場規模は加速的に拡大していくだろう。

■ 投資戦略では、期待の段階から株価のボラティリティが高まる局面もあるが、中長期的、かつ上場企業に捕らわれない視点が重要となろう

生成AIの市場規模は加速的に拡大
（ブルームバーグ・インテリジェンスによる予想）



上場企業だけでは成長は捉えきれない
（米国の上場企業数の推移）

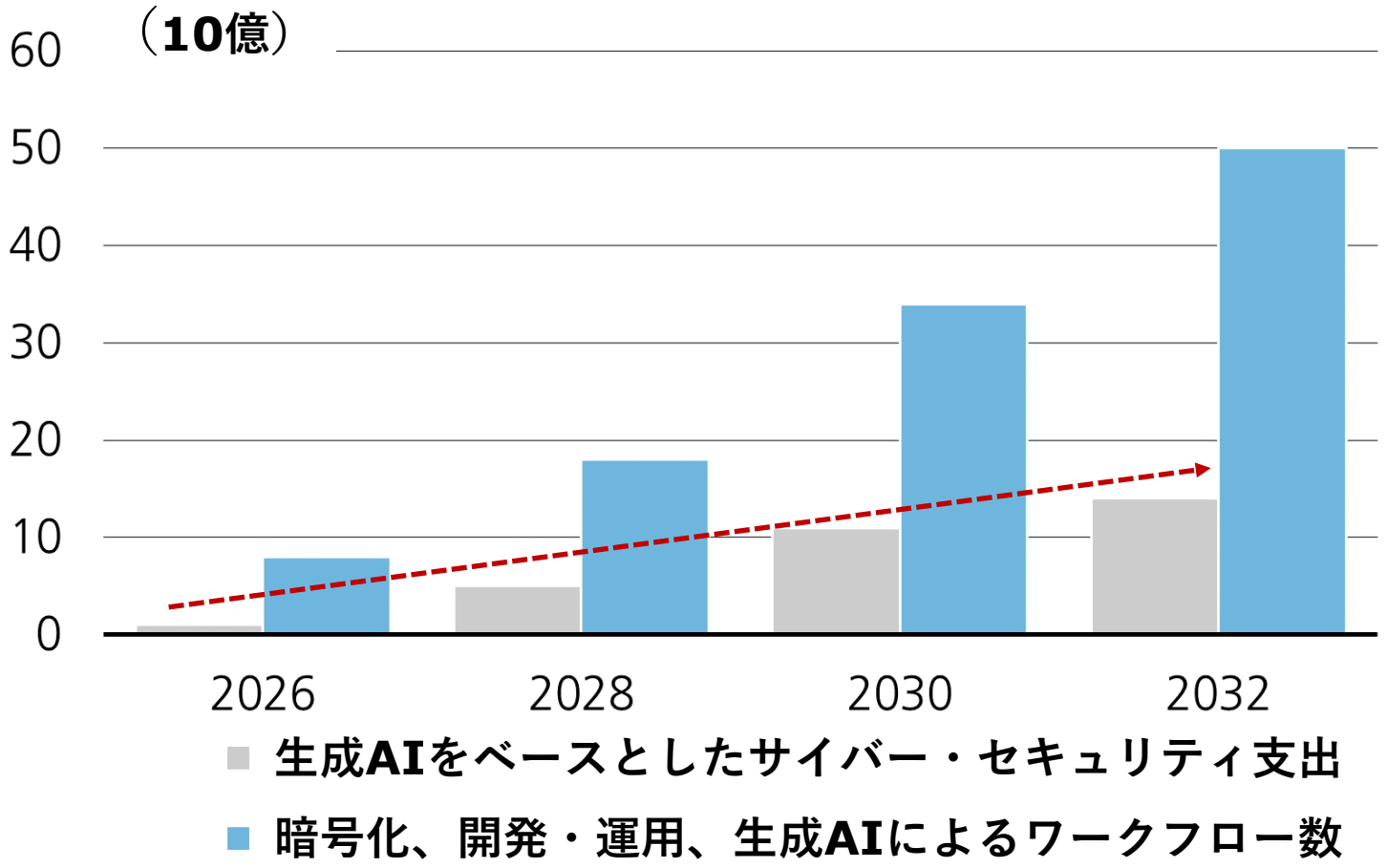


出所：ブルームバーグ・インテリジェンス、UBS

生成AIの未来： サイバー・セキュリティへの応用

■ 生成AIをベースとしたサイバー・セキュリティ支出は、今後110％の平均成長、10年後には140億ドルの規模となると予想する

生成AIのセキュリティ分野での活用が高まる



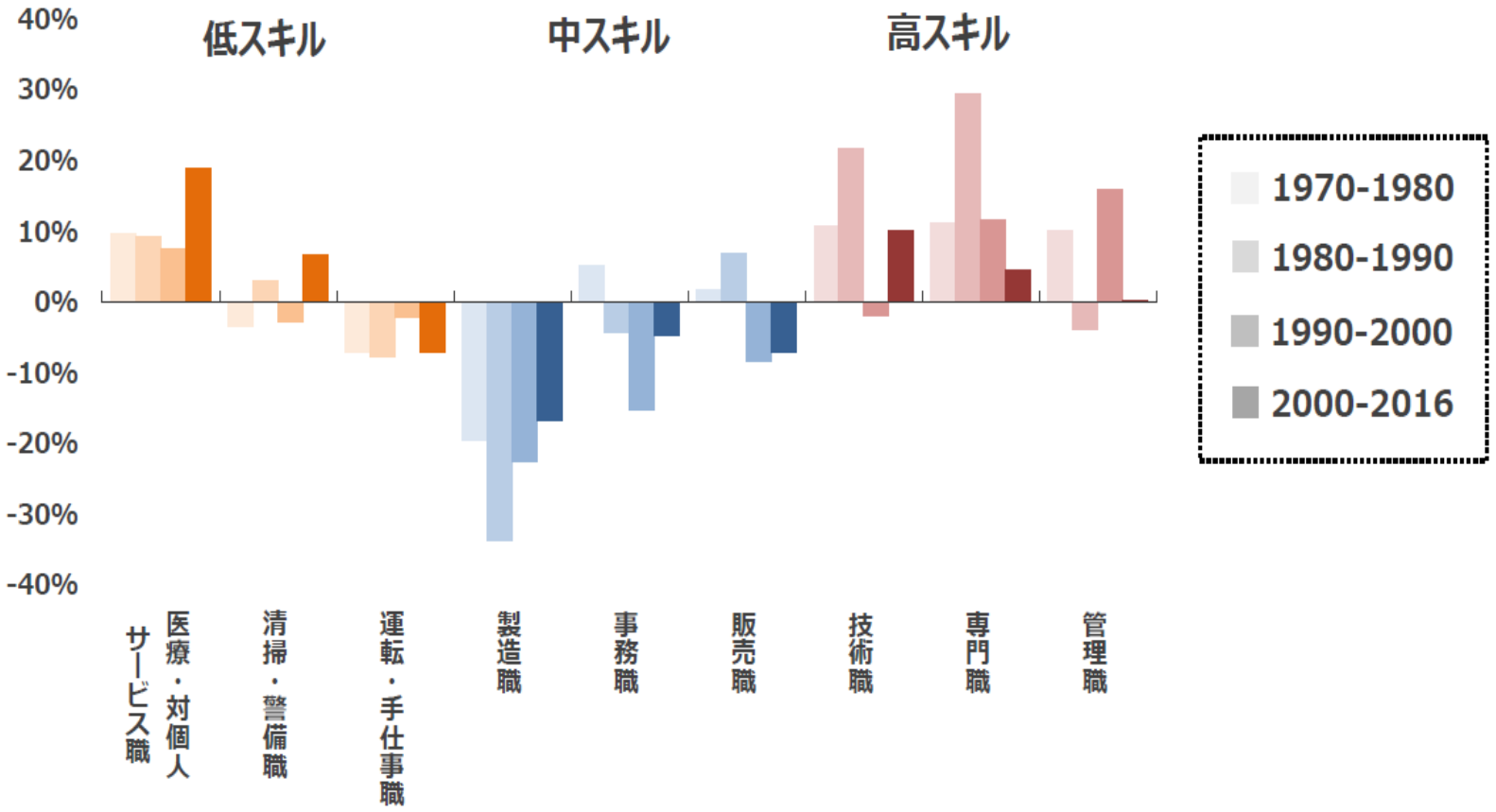
出所：IDC、ブルームバーグ・インテリジェンス、UBS

生成AIの未来：AIによる労働市場への影響

- 米国では自動化・オートメーションによって、「労働市場の両極化」が起きたことが確認されている

- 生成AIの活用は、所得・資産の更なる拡大となるリスクもあろう

米国における職業別就業者シェアの変化



出所：David Autor “Work of the Past, Work of the Future” (2019)を基に経済産業省が作成、UBS

免責事項と開示事項

本コンテンツもしくは資料（以下、資料）は、UBSチーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AGまたはその関連会社)のリサーチをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社（以下、「当社」）が作成したものです。本資料は、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものでもありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本資料に掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものですが、その正確性または完全性については、明示･黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本資料に記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律･税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示
商号等：　UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3233号
加入協会：　日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.10%（税込）、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%（税込）の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引（店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等）を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらを超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券（国債、地方債、政府保証債、社債、等）を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接ご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3%（税込）の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（国内投資信託の場合、最大2.20%（税込、年率）。外国投資信託の場合、最大2.75%（年率）。）のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS 投資一任運用サービス（以下、当サービス）」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大2.20%（税込）をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用（信託報酬）や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引（委託）手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

免責事項と開示事項

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る（円ベースで元本割れとなる）リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBSグループ内の他の企業（またはその従業員）は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 2023 すべての権利を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本資料を第三者に配布･譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本資料の使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者
商号等：　　三井住友信託銀行株式会社　登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号
加入協会：　日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会